



市の花「チューリップ」

にいがた市議会だより

みなとまち。
みらいまち。
新潟市



第99号

発行:新潟市議会 編集:新潟市議会広報委員会 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 ☎025-226-3385

令和4年(2022年)11月6日
(年4回発行)



小阿賀野川河川公園 酒屋広場で夢中になって虫を探す子どもたち。自然豊かな公園が市民のやすらぎの場となっています。(江南区彩発見フォトコンテスト 入賞作品)

9月定例会

令和4年度一般会計補正予算など 23議案を議決

▼令和4年9月定例会は、9月6日から28日までの23日間の会期で開かれました。

▼原油価格・物価高騰への対応、新型コロナウイルス感染症対策などを含む120億9683万円の令和4年度一般会計補正予算を可決し、補正後の総額は4117億6129万7千円となりました。

▼令和3年度一般会計および特別会計決算の認定に関する議案が追加提案され、決算特別委員会を設置の上、閉会中に継続して審査することとしました。(決算特別委員会の概要は5面に掲載)

議会報告会を開催します

市議会では、身近で開かれた議会を目指し、議会報告会を開催しています。20回目となる今回は、8区に議員が分かれ、9月定例会常任委員会や決算特別委員会で審査した概要などを報告する他、参加者と意見交換を行います。事前の申し込みは必要ありませんので、当日、直接会場へお越しください。また、オンラインからも参加できます。その場合は、申し込みが必要です。

■日時 11月27日(日) 午後2時～午後3時20分

区	会場(報告内容は全会場とも同じです)
北区	葛塚コミュニティセンター 2階 研修室A・B・C
東区	シルバーピア石山 2階 第1・第2多目的ホール
中央区	市役所本館 5階 全員協議会室 ※
江南区	江南区文化会館 1階 多目的ルーム1・2
秋葉区	新津図書館 2階 研修室1・2
南区	鷺巻地域生活センター 2階 集会室(エレベーターはありません)
西区	内野まちづくりセンター 3階 研修室2・3
西蒲区	中之口地区コミュニティセンター 2階 多目的室

お住まいの区以外の会場でも参加できます。



※オンラインからも参加できます(中央区)

Zoomを使用し、インターネットからの参加が可能です。申込方法については、市議会ホームページをご覧ください。
申込期限：11月22日(火)



【問い合わせ】議会事務局調査法制課 ☎025-226-3385 (直通)

9月定例会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
9月6日	本会議	市長提出議案の説明、人事案件に同意
9月12日～14日	本会議	一般質問(18人)
9月15日	本会議	一般質問(4人)、市長提出追加議案の説明 決算特別委員会の設置および委員の選任
	決算特別委員会	正副委員長の互選および分科会の設置 各分科会正副委員長の互選
9月16日～22日	常任委員会	議案および陳情の審査、採決
9月26日	特別委員会	付議事項の調査・研究
	決算特別委員会	閉会中の継続審査および審査日程を決定
9月28日	本会議	少子化調査特別委員会の中間報告 各委員長による審査結果の報告、討論、採決 議員提出議案の説明、採決

可決された主な議案

令和4年度一般会計補正予算

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	39億2,000万円
学校改修事業	19億7,030万円
住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援金	13億4,000万円
地域のお店応援商品券発行业業(第4弾)	12億5,000万円
感染症発生動向調査事業	10億1,400万円
介護保険事業会計繰出金	4億5,341万円
道路・公園・公共施設維持補修事業	4億4,500万円

令和3年度下水道事業会計、水道事業会計、病院事業会計決算状況

令和3年度決算を認定しました。経営状況は次のとおりです。

	事業収益(A)	事業費用(B)	損益(A)-(B)
下水道事業	30,899,162千円	29,905,101千円	994,061千円
水道事業	15,861,144千円	14,427,549千円	1,433,595千円
病院事業	26,029,503千円	26,570,258千円	△540,754千円

(税抜き。千円未満切り捨て。端数処理の関係で数値が合わないものがあります。)

●次回の定例会のお知らせ 12月定例会は12月5日から23日までの19日間の会期で開催の予定です。

一般質問の要旨

▼一般質問者は22人です。質問項目は主なものを掲載しています。

▼の末尾にかっこ書きの記載がない回答は全て市長答弁です。

木造住宅耐震改修工事等補助制度と葛塚ひまわりクラブの狭あい化

風間 ルミ子

(日本共産党新潟市議会議員団)

問 新たな新潟県地震被害想定調査結果では、西区と西蒲区に大きな被害が生じるとされている。住宅の耐震化は被害を大幅に減らす効果があることから、予算超過により本年度の受付を終了した新潟市木造住宅耐震改修工事等補助制度の予算を拡充し、耐震化を促進すべきではないか。

答 本年度から一定規模以下の耐震診断を全て無料とするなど、補助制度の拡充を行っており、支援に必要な財源確保に努めていく。

●一定規模以下の耐震診断 昭和56年5月31日以前に建てられた、個人所有、2階建て以下、延べ面積500㎡以下、木造戸建て住宅に対して、耐震診断士派遣費用の一部を補助している。280㎡以下の住宅は無料、280㎡超の住宅は診断費用の1/3の負担で利用できる。

問 葛塚ひまわりクラブの狭あい化、老朽化解消の要望が地域から出されている。豊栄南小学校と統合すれば狭あい化はさらに進むことになるが、どう対応するのか。

答 学校統合により今後利用児童数の増加が見込まれることから、現在は学校から離れたところにあるひまわりクラブを学校施設内や敷地内で整備が可能か検討する。

妊産婦医療費助成制度の拡充と市民病院の入院手続き

飯塚 孝子

(日本共産党新潟市議会議員団)

問 妊娠から出産までの医療費助成制度の本市の対象は、世帯全員の所得が所得税の課税額に満たない世帯に限られる。全ての妊産婦が安心して産み育てるよう所得制限を撤廃するべきではないか。

答 本制度の拡充は安心して子どもを産み育てる環境整備に寄与すると考えるので、ニーズを的確に捉え必要な支援を検討していく。

問 市民病院では、短期間に入退院を繰り返す場合でもその都度入院申込書に連帯保証人などの記載が求められるため、治療者の心身の負担軽減のために改善すべきとの意見がある。入院申込書の有効期間を延長するなど負担軽減を図る必要があると考えるがどうか。

答 治療過程において短期間での入退院を繰り返す方への運用を早急に一部変更し、一定条件の下では連帯保証人欄の記載を省略できるような負担軽減を図っていく。(病院事業管理者)

積雪度級地のランクアップと新たな事業用地の必要性

田村 要介

(翔政会)

問 国による10年振りの積雪度級地の改正が行われ、本市は一級地から二級地へとランクアップがかった。このことにより本市除排雪経費に対する普通交付税が約10億円増額され、大幅に不足していた除排雪の固定費が全額賄える見込みとなったが、その経緯と成果について本市の見解を伺う。

答 これまで国に対し、あらゆる機会を捉えて本市の実情を説明し、国庫補助金などの拡充を要望してきた。議会の後押しもあり、安定的な財源を一定程度、確保できた。

●積雪度級地 普通交付税額の算定には、地域差を調整するため補正係数(積雪度)が用いられる。除排雪経費(積雪度)は、気象庁による市町村ごとの積雪データ(無級地から4級地まで)に区分されている。

問 8地区の工業用地は既に7割が埋まる状況である。現状を十分に検証し、早急に、多様な開発を目的とした事業用地をつくる必要性があると考えがいかか。

答 新たな企業立地ビジョンの策定を進めており、市内外における立地ニーズの把握に努め、過不足のない工業用地の確保を図る。

新事業展開サポート事業と学校での情報セキュリティ対策

宇野 耕哉

(民主にいがた)

問 新事業展開サポート事業は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を使った単年度事業だと思いが、このような取り組みはコロナ禍でなくとも必要であり、継続実施すべきではないか。

答 コロナ禍や物価高騰などの中、事業者の新事業展開への取り組みを後押しする施策は重要で、引き続き有効な施策を検討していく。

市経済をけん引する成長エンジンと豪雨災害への対応

小泉 伸之

(会派に属さない議員)

問 若者の新潟離れは、魅力的な産業や雇用条件の良い企業が少なからだと言われている。低収益性で賃金が低い中小企業の構造改革が急務であり、国や県と協力し支援が必要だと考えるが見解は。

答 中小企業を取り巻く事業環境が大きく変化中、きめ細かな支援が重要となる。関係団体と協議し有効な施策に取り組んでいく。

問 頻発が予想される豪雨災害について、今後どのような対策を考えているか。また後片付けや生活再建に取り組む被災者が身近な区役所でワンストップによる相談や各種手続きをできるよう、縦割り行政ではなく弱者に優しい行政を目指すべきではないか。

答 下水道施設未整備の地域で抜本的対策の事業化を加速する。また、ワンストップ窓口の設置も含め、被災者支援体制の見直しを検討する。

将来を見据えた区の再編と小学校統合によるひまわりクラブ

小柳 聡

(民主にいがた)

問 浜松市は区の再編の決定まで15年以上を要している。今すぐ本市の8区体制を変える必要はないが、限られた人員・財源の中、現行の体制で分権型政令市を推進できるのか、将来を見据え区の在り方の議論を開始すべきではないか。

答 当面は現行の8区体制を維持し、デジタル化などによる行政サービスの効率化に向けて取り組む。

問 豊栄南小学校のような小規模校が規模の大きい学校と統合する場合、児童に対して丁寧な配慮が必要であり、老朽化したひまわりクラブについては、児童が不安を感じないよう学校施設内もしくは敷地内に新設すべきでは。

答 国の新・放課後子ども総合プランにおいて、学校の余裕教室の活用や学校施設の一時的な利用促進が示されており、児童の安全面からも学校施設内や敷地内での整備を第一に進めていく。

本市の公共交通の在り方と集中豪雨の局所対策

小山 進

(新潟市公明党)

問 駅直下バスターミナルの供用を見据え、バス事業者との連携会議などでの議論は今後の雇用者増を意識したものになることを期待する。この供用に併せて公共交通のさらなる充実を求める声が高まりつつあるが今後の在り方を伺う。

答 交通事業者と連携の下、地域の意見・要望などを聞きながら、公共交通の維持・確保とともに、駅の南北がつながる効果を実感できるような利便性向上に努めていく。

問 豪雨被害は、現在進めている浸水対策施設の整備が完了すれば改善が見込める箇所がある一方で、整備済み地域でも道路冠水などの被害が生じている。通学路の箇所もあることから整備完了地域でも局所対策が必要と考えるがどうか。

答 地域の要望を聞きながら、地形的な状況や現況の排水施設能力を検証した上で効果的な浸水対策について検討していく。



放課後児童クラブの施設整備と
中学校給食の提供方法の改善

細野 弘康
(民主にいがた)

問 放課後児童クラブの施設狭あい化解消のため、小学校の体育館や空き教室を活用した分散運営を行っているが、いまだ抜本的解消とはいえず、計画的整備が求められている。狭あい化の解消と老朽化対策を計画的に進めるべきでは。
答 今後も狭あい化が見込まれる施設は、学校の余裕教室の活用を最優先に検討する他、学校敷地内での整備を進める。

問 中学校給食の提供方法に対する不公平感の解消のため、スクーリングを含む全ての中学校の生徒が、栄養バランスの良い、適温でおいしい給食を食べられるように、さまざまな角度から提供方法の改善を検討すべきでは。
答 昨今のコロナ禍もあり、適切な給食の在り方を検討する時期と考えている。学校給食費の公会計化の取り組みと併せ、総合的な見直しを進めていく。(教育長)

拉致問題に対する市長の思いと
動物の命をつなぐ犬猫譲渡制度

林 龍太郎
(翔政会)

問 この11月で北朝鮮による横田めぐみさんの拉致から45年が経過する。全ての拉致被害者、特定失踪者の一刻も早い帰国により問題の終結を図るべく、2期目に向けた市長の拉致問題への強い思いと、新たな取り組みについて伺う。
答 全ての拉致被害者の早期帰国の実現を強く願っている。県市町

村長の会や市議会議員連盟、関係団体と連携しながら、政府に働き掛けを行うなど、問題解決に向けて一層の取り組みを進めていく。

問 捨てられる犬や猫が少なくない現状で、「殺処分ゼロ」は近年の動物愛護のキーワードであり、理想である一方、殺処分せざるを得ない現実もある。動物の命をつなぐことに大きく貢献している本市の犬猫譲渡制度について伺う。
答 飼育放棄などを防止するため適正飼育ができるかを面談などで確認し、講習会を受講してもらう。

萬代橋からやすらぎ堤へのアクセスと
(仮称)上所駅の開業時期

内山 航
(翔政会)

問 新潟を訪れる方は萬代橋に行く方が多いと思うが、萬代橋から水辺へのアクセスが悪い。昭和大桥や八千代橋のように、橋から直接やすらぎ堤に下りることができるようにし、水辺へのアクセスを強化してはどうか。



昭和大桥とやすらぎ堤を結ぶスロープ

答 にぎわいづくりにおいて、重要な視点であり、関係機関とも連携を図りながら検討していく。

問 (仮称)上所駅の開業時期については、これまで質問に対して3年後、4年後といった答弁だった。地元からも開業時期についての問い合わせが多くなっていることから、いつを目標に整備を進め

ているか明確にすべきではないか。
答 本年度内に新駅周辺の施設整備計画の全体像を示せるよう努めている。また令和7年春の開業を目指し、JR東日本や関係機関と連携を図り、引き続きスピード感を持って取り組んでいく。

運転免許返納後も生活しやすい公共交通と
空き家解体除却への支援

美の よしゆき
(翔政会)

問 高齢者が運転免許証を返納した後も生活しやすく、バスに頼らない公共交通を作っていく必要がある。近年、タクシーを活用した相乗りサービスが国の制度として示された。バス以外の公共交通として、本市でも市街地における相乗りタクシー導入の必要性を検討すべきと考えるが、所見を伺う。
答 相乗りタクシーは持続可能な公共交通として有効な取り組みと認識している。市民やタクシー事業者の意見を聞きふさわしい公共交通サービスの在り方を検討する。

問 空き家は個人の持ち物であり、行政が、空き家問題に介入するのは大変難しい。本市が実施している空き家の解体除却に関する支援について伺う。
答 空き家増加を防ぐことに加え、周辺との一体的利用や市場流通を促す目的から空き家を購入し除却する費用の一部を助成している。

区役所庁舎の整備と
廃校活用に向けた方針について

土田 真清
(翔政会)

問 分権型政令市を目指す本市に

おいて、区役所は身近な行政サービスを提供するとともに住民自治を確立するための要であり、市民との協働で特色あるまちづくりを進めていく拠点である。8区のうち、未着手の西蒲区と南区の区役所庁舎の整備について伺う。
答 西蒲区役所は築後60年、南区役所は築後50年を経過していることから、まずは西蒲区役所の建て替えに向けた検討を進めていく。

問 地域や民間活力の導入により、遊休となっている市有財産を有効活用することは、市の財政的負担を軽減し、住民福祉の向上につながる。増加する廃校の利活用に向けた方針について伺う。
答 地域や企業から有効活用してもらえよう、他都市の事例も参考にしながら、廃校活用を通じた地域の活性化に向け、積極的に取り組んでいく。

避難行動要支援者の増加と
周辺区におけるバス交通の在り方

小林 弘樹
(翔政会)

問 災害が起きた際、避難に支援を必要とする避難行動要支援者の本市の対象は令和2年度時点で4万4千人であるが、登録は2万1千人である。今後要支援者の増加と地域の支援する側の高齢化が進んでいくが本市の取り組みを伺う。
答 災害が起きた際、避難に支援を必要とする避難行動要支援者の本市の対象は令和2年度時点で4万4千人であるが、登録は2万1千人である。今後要支援者の増加と地域の支援する側の高齢化が進んでいくが本市の取り組みを伺う。

問 本市が活力ある発展を続けるためには、都心エリアの再生、拠点性の強化、産業活性化、雇用創出、交流人口の拡大を図り、誰もが暮らしやすい個性ある地域づくりに進めていく必要がある。
答 古町ルールの建設費は150億円となっている。そのうち、本市からは、補助金65億円と、3階から6階までの購入費44億円、合計109億円を支出している。この補助金の効果の検証がなされていないことについて伺う。
答 本年3月に供用されたルフル

●避難行動要支援者
介護を必要とする方や障がい者の方など、自力で避難することが困難な方。本人同意がある避難行動要支援者の名簿情報は、平時から自治会・町会などに提供され、災害時の避難支援に活用される。

問 地域の防災士などの協力を得ながら、避難行動要支援者と地域の住民が日頃から連携できる関係づくりについて検討していきたい。
答 鉄道やバスなどの公共交通は市民生活に欠かせないが、新潟市交通特性調査などで公共交通の交通輸送量は今後も減少が続くと推計されている。周辺区のパス運行など、より使いやすい公共交通の在り方について市長の考えを伺う。

問 北区で実施するエリアバス×タクスの効果を検証し、それぞれの地域の実情に即した形で路線の集約や見直しと併せてエリアバス×タクスを広く展開していきたい。
答 本市が活力ある発展を続けるためには、都心エリアの再生、拠点性の強化、産業活性化、雇用創出、交流人口の拡大を図り、誰もが暮らしやすい個性ある地域づくりに進めていく必要がある。

都市開発計画の乱立と
古町ルールの効果検証

高橋 三義
(新市民クラブ)

問 どの政令市よりも人口減少が進み、2045年には約20%減少すると言われる本市で、都市計画の線引きの見直しや都市再生緊急整備地域、鳥屋野潟南部開発など、都市開発計画が乱立している理由を伺う。
答 本市が活力ある発展を続けるためには、都心エリアの再生、拠点性の強化、産業活性化、雇用創出、交流人口の拡大を図り、誰もが暮らしやすい個性ある地域づくりに進めていく必要がある。

問 本市の積雪度の級地見直しが行われた。これによる行財政全体への影響について、固定資産税評価の他、教育施設の除排雪経費についても影響があるのか伺う。
答 小中学校の除排雪経費にも影響が若干あると認識している。

問 県の計画は、平成31年1月に示された計画案に県内市町村の意見の一部を反映の上、同年3月に策定、随時更新されている。解決に時間がかかる案件が多く、対応できていない市町村の疑問や意見が少なくないと認識している。
問 本市の積雪度の級地見直しが行われた。これによる行財政全体への影響について、固定資産税評価の他、教育施設の除排雪経費についても影響があるのか伺う。
答 小中学校の除排雪経費にも影響が若干あると認識している。



市役所機能の一部が入っている古町ルフル

県の原子力災害広域避難計画と
積雪度の級地見直しによる影響

中山 均
(会派に属さない議員)

問 原子力災害に関する県の避難計画公表当時の報道では、県の原子力安全対策課がほとんどの課題は解決済みだとコメントしていた。この避難計画案に対して、本市を含む市町村が多くの問題意識を提示していたが、避難計画には、県内市町村の問題意識や疑問が反映されているのか伺う。
答 県の計画は、平成31年1月に示された計画案に県内市町村の意見の一部を反映の上、同年3月に策定、随時更新されている。解決に時間がかかる案件が多く、対応できていない市町村の疑問や意見が少なくないと認識している。

問 本市の積雪度の級地見直しが行われた。これによる行財政全体への影響について、固定資産税評価の他、教育施設の除排雪経費についても影響があるのか伺う。
答 小中学校の除排雪経費にも影響が若干あると認識している。

(続いて4面に掲載)

災害弱者を守る個別避難計画の策定と医療的ケア児の支援

松下 和子

(新潟市公明党)

問 高齢者などの避難行動要支援者の個別避難計画の策定に当たっては、福祉専門職の参画を得ることが重要とされている。本市においても福祉専門職との連携が鍵になると考えるが今後、どのように策定を進めていくのか見解を伺う。

答 自宅の災害リスクなどを踏まえ、優先度が高い対象者から順次取り組むことが有効と考える。福祉専門職と連携し、年内に本市の計画作成スキームを構築する。

問 医療的ケア児をケアする家族は心の休まる時がなく、負担軽減のためのショートステイを利用できる施設も少ない。ケアには医師や看護師など必要なことから、8区に設置されている病児・病後児保育室を活用してはどうか。

答 受け入れ可能な施設の確認や運用方法の検討を行い、本年度から医師が常駐する病児保育室の一部で受け入れ体制を整えている。

降雨での床上浸水被害対策と本市の将来的なデジタル化

平松 洋一

(翔政会)

問 床上浸水は家屋にとって「住み替えになるか、ならないか」の重大な被害である。床上浸水の被災者に対する支援額は最大30万円だが、復旧には全く足りない金額である。床上浸水の対策はどうか。

答 下水道施設の未整備地域において床上浸水が多いことから、ポ

ンプ場や雨水管などの抜本的対策の事業化に向けた作業を加速させ、浸水被害の最小化を目指していく。



大雨で冠水した道路

問 災害分野を含めた庁内の情報共有は不可欠である。市民サービスの向上や業務の効率化に向けた本市のDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進状況と将来的な目標をどのように考えているか伺う。

答 次期ICT活用戦略では、目指す姿を掲げる予定。市民サービスのDX化で利便性向上を進め、今後も全庁を挙げ推進していく。

認知症の方への支援と将棋のタイトル戦の活用

伊藤 健太郎

(翔政会)

問 認知症の方とご家族への支援について、認知症だからといってできることを全て諦めさせるのではなく、認知症と共生できる支援を進めるべきだと考えるがいかがか。

答 認知症サポーターの養成、認知症カフェの運営支援や家族介護教室の開催など、認知症の方とそ

のご家族を地域全体で支え、負担を減らす取り組みを行っている。

問 本年6月、藤井聡太竜王の本県初対局となったタイトル戦が岩室温泉で行われた。今後本市でのタイトル戦開催時には、子ども将棋大会や関連イベントを開催したり、新潟の食を発信したりするなど、チャンスを大いに活用すべきだと考えるがいかがか。

答 子ども向け将棋大会の実施のタイミンングや新潟の魅力の効果的なアピールなど、主催者の意向を踏まえながら検討していく。

国葬実施日の教育委員会の対応と選ばれる市立幼稚園とするために

石附 幸子

(市民ネットにいがた)

問 国葬の実施に際し、国は地方自治体や教育委員会に甲斐表明の協力を求めない方針を出している。本市教育委員会として国葬実施日に半旗掲揚や黙とうの実施などは行わないことを市民と各学校に明確に示すべきと考えるがどうか。

答 本市教育委員会においても、学校に対して半旗の掲揚や黙とうを求めることは考えていない。(教育長)

問 新潟市立幼稚園再編実施計画では、園児数の確保を見込んでいたと思うが、実際は年々減少している。園児数が確保できなければ質の高い幼児教育どころか園の存続も危うくなると思うが、園児数減少の解決への取り組みを伺う。

答 幼稚園における幼児教育の強みを保護者や市民に効果的に周知するとともに、保護者のニーズに即した預かり保育や、早期年齢からの入園となる満3歳児入園の可

能性について検討を進めている。(教育長)

安倍元首相の国葬の法的根拠と学校給食の無償化

倉茂 政樹

(日本共産党新潟市議会議員団)

問 戦前に国葬の根拠とされた国葬令は、戦後、日本国憲法の国民主権や基本的人権に反するものとして効力を失った。法的根拠のない国葬を閣議決定によって強行することになり、法治主義の否定につながるが市長の見解を伺う。

答 政府は内閣府設置法や閣議決定を根拠にし、内閣法制局の判断も仰ぎながら実施するとしている。これに基づき、政府は国葬の決定を判断したものと承知している。

問 青森市や東京都葛飾区、県内でも弥彦村で学校給食を無料にする動きがある。子どもの食の権利を保障し、子育て世代の負担を軽くするため、学校給食の無償化を求めるがどうか。



小・中学校の給食室

答 無償化については、財源を含め、他の事業とも併せて全市的に考えるべきことであり、本市単独では難しいと考えている。

西区海岸・国道402号の整備と不登校問題の対策

佐藤 正人

(翔政会)

問 国道402号は「日本海夕陽ライン」の呼称であるが、飛砂防止柵などで海が見えない。道路をかさ上げすることで飛砂防止や津波対策となり景観も良くなるのでは。また、西区の海岸は、マリンスポーツや海水浴などで多くの利用者がある。駐車場やトイレを整備することでにぎわい創出につな

がると思うが見解は。答 国道のかさ上げは飛砂や津波の新たな対策となる可能性があり、海岸利用者のための環境整備は交流人口の拡大が期待されるため、その必要性を見極めていく。

問 小・中学校の不登校児童生徒数は8年連続で増加し、昨年は過去最多となった。不登校児童に対する各区の支援体制は充分か。

答 教育相談センターと区相談室を設置し対応しているが、不登校児童生徒数が増えているため、今後の対応を検討していく。(教育長)

少子化調査特別委員会からの提言書を提出

本市議会では、本市の少子化の進展に対応した施策の総合的な推進に関わる諸問題について調査・研究することを目的に、令和元年6月に少子化調査特別委員会を設置し、先進地の視察や、参考人を招いて意見をお聞きするなど、精力的に活動を行ってきました。

このたび、これまでの調査・研究の結果を踏まえ、本市が今後取り組むべき事項について提言書を取りまとめました。この提言が本市の少子化対策に反映され、よりよい本市のまちづくりにつながるよう、9月29日、議長から市長へ提言書を提出しました。



提言書の概要

- 1 奨学金貸付制度について
若者の市外流出を抑えるためにも、貸付額と免除額の引き上げなどの制度拡充が必要。
- 2 企業参加型奨学金返済支援事業補助金について
雇用形態を問わずに利用できる取り組み、企業や学校と連携した制度の周知などが必要。
- 3 産後ケアについて
しっかりとしたニーズの把握、利用者の負担額の軽減、利用しやすい環境整備などが必要。
- 4 一時預かりについて
リフレッシュ目的で利用できることの積極的な周知、使いやすい制度とすることなどが必要。
- 5 全体について
県外流出を防ぐ観点から県と連携すること、子育ての費用はできる限り無償化を目指すことなど。

常任委員長報告の要旨

9月28日の本会議で行われた各常任委員長報告の要旨です。

総務
 ●財務部長総括説明関連部分
 除排雪経費に関して、令和4年度普通交付税の算定における級地見直しによる増額を評価する。引き続き、市民の安全安心を守る除雪体制の維持継続を望む。

原油価格・物価高騰・感染拡大防止対応について、限られた予算を活用した素早い対応策を評価する。電力やガスなどの資源高に対し価格転嫁ができていない中小企業など対応がまだ届いていない部分もあり、今後、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の活用を検討を望む。住民税非課税世帯への物価高騰対策支援金について、各種支援策の実施を評価する。一方、支給対象者が限られているため、幅広い層への迅速な対応を求める。

繰越金の活用の在り方について再度検討を望む。

●新潟市職員の定年等に関する条例の一部改正について
 市職員の定年延長について、現場の混乱発生や職員の年齢構成のバランスが崩れないよう望む。

文教経済
 ●一般会計補正予算関係部分
 全体
 コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰で厳しい状況にある多くの業界、事業者への確かな支援につながるよう、的確で迅速な取り組みを望む。今回の対策の効果を見定め、国の補正予算の

内容を見極めつつ、本市の実態に即した効果的支援の継続を求める。

●地域のお店応援商品券発行事業
 二ノスにちなみ、第4弾を提案したことを評価する。今後のエネルギー価格高騰を見据え、早期に実施できるよう調整することを望む。

●学校改修事業
 学校の統廃合も加味した大規模改修の計画作成の検討を望む。大規模改修に該当しない修復などについても、児童・生徒の安全面に配慮し、迅速な対応を望む。

●新潟市立図書館条例の一部改正について
 駐車場の民間貸し付け移行に伴い、料金設定などの利用条件は、従来の形にこだわらず、利用者の視点に立った運用に配慮し、利便性の向上につながるよう求める。

市民病院について、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、感染症重点医療機関としての役割と第3次救急医療機関としての役割の両立に感謝する。地域医療機関との役割分担、連携を進め、経営改善と医師不足の解消に一層努めることを望む。県と共同して、医師の確保と養成の積極的な推進を望む。

市民厚生
 ●地域の祭り・イベント等用具整備補助事業
 事業の実施を評価する。補助対象者や補助メニューを十分に検討し、希望する団体に補助できるよう、対象の拡大と、丁寧な周知に努めることを望む。

●住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援金
 一般財源を活用した支援を評価する。速やかな支給を求める。

●児童虐待防止等のためのSNS相談事業
 委託事業者は、地域性に即した相談対応ができる市内もしくは県内の事業者で、的確に対応できる専門スキルの高い事業者など、慎重な選定を望む他、担い手育成の取り組みを望む。相談者の立場に立った苦情担当者の配置などによる体制強化を求める。

●決算の認定について関係部分

環境建設
 ●新潟空港ターミナルビル運営継続支援事業
 今後とも県と連携して支援の在り方を検討し、当該事業者には、ポストコロナを見据えた現実的な経営計画策定を求めるべき。

●住宅用再生可能エネルギー導入促進事業
 申請受付から交付決定までの迅速化を図り、早期着工に結び付けることを望む。市民および事業者への十分な周知を求める。

●道路維持補修事業および公園維持補修事業
 事業実施に当たっては、市内経済の活性化につながるよう、速やかな対応を求める。国の支援や経済対策いかにかわらず、計画的な整備を進めることを望む。

●訴えの提起について
 提訴に当たっては、十分な準備で臨み、違反者に対し、厳然とした対応を望む。再発防止とともに、契約における適切な予算執行のため、今回の経験や課題を他の部局とも共有するべき。

●決算の認定について関係部分
 下水道部について、下水道整備区域の見直しと、新たな浄化槽設置補助制度の取り組みを評価する。水道局について、日頃のリスク管理緊急時の体制強化とともに、おいしい水の供給に取組むことを望む。

●決算の認定について関係部分

●決算の認定について関係部分

●決算の認定について関係部分

●決算の認定について関係部分

決算特別委員会

決算特別委員会は、前年度予算などが適切に執行されていたが審査するために設置する特別委員会です。

9月15日の本会議において、令和3年度の一般会計および特別会計の歳入歳出決算の認定議案が市長より追加提案されました。

市議会では決算特別委員会を設置し、委員47人(議長および監査委員2人を除く議員で構成)を選任、4つの分科会に分かれ予算の執行状況や成果について審査を行いました。

10月12日の委員会で各分科会の委員長報告、意見・要望を行い、採決の結果、賛成多数をもって決算を認定すべきものと決定しました。

なお、この委員会での審査の経過および結果については、直近の本会議で報告し、採決する予定です。



決算特別委員会の様子

開催日	内容	出席者
9月15日	決算特別委員会設置および委員の選任 正副委員長の互選および分科会の設置 各分科会正副委員長互選	【本会議】 【決算特別委員会】 【各分科会】
9月26日	閉会中の継続審査、審査日程を決定	【決算特別委員会】
9月28日	閉会中の継続審査を決定	【本会議】
9月30日	決算の総括説明(副市長) 決算審査意見書の概要説明(監査委員) 副市長・教育長説明	【決算特別委員会】
10月3日~6日	所管事項の審査	【各分科会】
10月7日	意見集約	【各分科会】
10月12日	各分科会委員長報告、意見・要望、採決	【決算特別委員会】

決算特別委員会名簿

委員長 志田 常佳 副委員長 阿部 松雄 ◎…分科会委員長 ○…分科会副委員長

第1分科会(12人) (総務常任委員会所管分を審査)	第2分科会(12人) (文教経済常任委員会所管分を審査)	第3分科会(11人) (市民厚生常任委員会所管分を審査)	第4分科会(12人) (環境建設常任委員会所管分を審査)
◎平松 洋一 保 莉 浩 ○志賀 泰雄 豊島 真 阿部 松雄 渡辺 有子 小野清一郎 加藤 大弥 田村 要介 高橋 三義 高橋 哲也 深谷 成信	◎吉田 孝志 東村里恵子 ○佐藤 正人 風間ルミ子 水澤 仁 小柳 聡 荒井 宏幸 佐藤 誠 内山 航 内山 幸紀 土田 真清 青木 学	◎飯塚 孝子 小林 弘樹 ○美のよしゆき 高橋 聡子 佐藤 豊美 松下 和子 佐藤 耕一 石附 幸子 伊藤健太郎 小泉 伸之 小野 照子	◎小山 進 林 龍太郎 ○細野 弘康 倉茂 政樹 金子 益夫 宇野 耕哉 佐藤 幸雄 志田 常佳 栗原 学 竹内 功 皆川 英二 中山 均

議案とその結果

【市長提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 20 municipal proposals with their details and outcomes.

【議員提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 1 proposal regarding private school fees.

陳情の審査結果

採択
陳情第186号
コロナ禍においても私立高校生が学費の心配なく学び続けられるよう、私学助成の増額、拡充を求める意見書の提出について

不採択
陳情第182号
監査委員の罷免と監査委員事務局職員への懲戒処分を求めることについて(第1項および第2項)
陳情第183号
新潟市職員措置請求の審査結果について(通知)を发出する際には文面の最後に「教示」を記載することを求めることについて

陳情第184号
行政は災害時避難行動要支援者支援名簿を放置、置き去り等しないよう求めることについて(第1項から第3項)
陳情第185号
「市長への手紙」の運用の見直しを求めることについて(第1項から第3項)
陳情第187号
「市長への手紙」とは別に「各課のお問い合わせフォーム」の運用を求めることについて(第1項および第2項)
陳情第189号
新潟市職員措置請求の審査にお

陳情第193号
5歳から11歳の新型コロナウイルスワクチン接種について新潟市ホームページにある「ワクチンのメリット・デメリット」の内容改善を求めることについて(第1項および第2項)
陳情第195号
東区、旧中地区事務所への期日前投票所の設置を求めることについて

人事案件

固定資産評価審査委員会委員
齋藤 紀良さん

常任委員会行政視察

各常任委員会の行政視察を行いましたので、お知らせします。報告書は、市議会ホームページに掲載する予定です。

総務常任委員会

期日 7月19日～21日
視察先・調査事項
《愛知県蒲郡市》
・蒲郡市公共施設マネジメント実施計画について
《浜松市》
・浜松市公共施設等総合管理計画について
・デジタル・スマートシティ構想について
《静岡県》
・ふじのくにDX推進計画(仮称)について
《静岡市》
・静岡市デジタル化推進プランについて

文教経済常任委員会

期日 8月2日～4日
視察先・調査事項
《さいたま市》
・さいたま市大宮盆栽美術館について
《長野県佐久穂町》
・イエナプランについて
・移住・定住支援について
《浜松市》
・ベンチャー支援事業について

市民厚生常任委員会

期日 8月1日～3日
視察先・調査事項
《東京都世田谷区》
・世田谷区認知症とともに生きる希望条例について
《名古屋市中区》
・名古屋市中区手話通訳者派遣事業について
《岡山市》
・重層的支援体制について
《大阪市豊中市》
・コミュニティソーシャルワーカーの取組について

環境建設常任委員会

期日 8月1日～3日
視察先・調査事項
《岡山県倉敷市》
・中心市街地活性化基本計画について
《高松市》
・地域公共交通再編事業について
《兵庫県姫路市》
・姫路駅前周辺整備について

請願・陳情の審査状況を市議会ホームページに掲載中

新潟市議会 請願・陳情 検索

▶スマートフォンはこちらから

【問い合わせ】

議会事務局議事課 ☎025-226-3395 (直通)

新潟市拉致問題等啓発推進条例(素案)パブリックコメント募集中 11月15日(火)まで

市議会では新潟市拉致問題等啓発推進条例の制定に向けて取り組んでおり、条例(素案)がまとまりましたのでご意見を募集します。

○条例(素案)の閲覧・配付

市議会ホームページ、議会事務局調査法制課、市政情報室、各区役所地域課・地域総務課、各出張所、中央図書館(ほんぼーと)

○ご意見提出方法

郵送・FAX・電子メール・直接持参(閲覧・配付場所)のいずれかで提出。

○問い合わせ

議会事務局調査法制課 ☎025-226-3385(直通)

